

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率								
Ⅰ「稼げるまち」の実現																										
再生可能エネルギーや水 素拠点化を通じた市内企 業の成長と産業集積	1	水素拠点化推 進事業	産学官の協議会において響灘臨海部を中心とした水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力の強化、新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組を発信する。	グリーン成長 推進課	水素拠点の 形成	R5	0 拠点	R12年度 までの 目標： 1件	国支援 制度へ の採択1 件	0 件	0.0%										21,000	16,083	やや 遅れ	産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、市内での大規模な水素サプライチェーンの構築、水素拠点の形成を目指し、緻密な検討・議論を重ねてきたものの、国支援制度の審査状況及び今後の動向が不透明なため「やや遅れ」と評価した。 引き続き、水素等の更なる利用拡大に向けた検討を進めつつ、関係省庁に対して、支援獲得に向けた要望活動を継続していく。	継続	
	2	水素ローカル サプライ チェーン構築 事業	市内で早期に取り組むローカルサプライチェーンの構築及び企業の水素ステーション整備に向けた取組を支援し、地元企業の脱炭素化やモビリティ分野における水素利活用を促す。	グリーン成長 推進課	水素ローカル サプライ チェーンの 構築件数	R6	0 件	R9年度 までの 目標： 累計4件	2 件	1 件	50.0%										5,000	148	概ね 順調	本市の水素拠点化を目指し、水素ローカルサプライチェーンの構築について、企業への伴走支援を行ってきた。 令和7年度は、本市において初となるローカルサプライチェーンの構築が実現し、本市の水素拠点化に向けて大きな一歩を踏み出した。 そのため、令和7年度の達成率は50%（1件）であったものの、その後も複数のサプライチェーンの構築に向けて伴走支援を継続実施しているため「概ね順調」と評価し、引き続き支援を行っていく。	継続	
	3	市内事業者等 への再エネ 100%北九州モ デル普及推進 事業	令和5年4月に採択された国の再エネ交付金を活用し、市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業を実施し、市域のCO2排出量の削減につなげる。	再生可能エ ネルギー 導入推 進課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号3・4と の合同評価）	R2	436,000 kw	R12年度 までの 目標： 1,400, 000kw	695,421 kw	集計中 （R8.8 月公表 予定） （R6： 463,145 kw）	—										76,300	15,323	概ね 順調	市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業に取り組んだ。 また、エコタウンにおける連絡会等での本事業の説明や市ホームページでの事業PRにより、需要家（市内事業者）と設備設置会社（リース会社等）双方の情報共有に努め、市内事業者への導入の加速化を図った。 これらの取組により再生可能エネルギー導入量は順調に増加しており、令和7年度実績値は集計中であるものの、当該年度目標値の8割以上の達成が強く見込まれていることから、現時点の進捗を「概ね順調」と判断した。引き続き、目標達成に向け、市内事業者への導入に取り組んでいく。	継続	
	4	脱炭素社会の 実現に向けた 再エネ100%北 九州モデル推 進事業	令和4年4月に国から選定された脱炭素先行地域の取組として、第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備を公共施設等に導入し、市域の脱炭素化を行う。 また、脱炭素先行地域の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体の脱炭素に向けた側面的支援を行う。	再生可能エ ネルギー 導入推 進課	再生可能エ ネルギー導 入量の増加 （事務事業 番号3・4と の合同評価）	R2	436,000 kw	R12年度 までの 目標： 1,400, 000kw	695,421 kw	集計中 （R8.8 月公表 予定） （R6： 463,145 kw）	—											721,822	301,304	概ね 順調	市内公共施設への第三者所有方式による太陽光発電設備／蓄電池の導入において、需要家／PPA事業者（太陽光発電サービス事業者）双方にとってコストメリットのある新たな料金体系「総括原価型PPA（再エネ小売り電力価格と太陽光発電サービスに係る価格の総額が電力の市場価格以下となる料金体系）」を令和6年度より引き続き導入し、再生可能エネルギー導入量の確保・導入の加速化を図った。 加えて、脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者である北九州連携中枢都市圏域の自治体に対し脱炭素社会の実現に向けた側面的支援に取り組んだ。 これらの取組により再生可能エネルギー導入量は順調に増加しており、令和7年度実績値は集計中であるものの、当該年度目標値の8割以上の達成が強く見込まれていることから、現時点の進捗を「概ね順調」と判断した。 引き続き、目標達成に向け、北九州連携中枢都市圏域の自治体や地域新電力などと連携し、本市のみならず、都市圏域も含めた公共施設等への再生可能エネルギーの導入に取り組んでいく。	継続
	5	北九州市風力 発電人材育成 事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。 このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に引き続き積極的に取り組む。	環境学 習課	洋上風力発 電関連産業 が就職候補 先となり得 ると回答した割合	R6	61.8 %	R12年度 までの 目標： 70.0%	単年度 目標設 定なし	66.0 %	—											19,350	12,757	概ね 順調	北九州市が注力している洋上風力発電分野の将来を担う人材の育成に資するため、研修会を実施した。 令和7年度は計17回実施し、高校生・大学生等のべ638人と目標であった450人を上回る参加があった。 また、研修等に参加した学生へのアンケート結果において、洋上風力発電関連産業が就職候補先となり得ると回答した割合は66%と基準値の61.8%を上回ったことに加え、洋上風力発電への関心を持った学生の割合も9割を超えていたことから「概ね順調」と判断した。【※洋上風力発電に関心を持った割合：高校研修91%、大学・高専研修100%】 引き続き、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め、人材育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に取り組む。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性					
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値							中期 目標	R7目標値		R7実績値	
北九州エコタウンを中心 としたサーキュラーエコ ノミーの推進による企業 の競争力強化と新たな環 境産業の集積	6	エコタウンセ ンター再整備 構想策定事業	北九州市のサステナブル (カーボンニュートラル、循環 経済、自然再興)の国内外に向 けたPR拠点とするため、エコ タウンセンター・響灘ビオ トープなど既存環境学習施設 の展示内容、展示方法などの 見直しを含めた構想を策定す る。	サー キュ ラー エコ ノミー推 進課	サーキュ ラーエコ ノミー関 連市内 投資額 (事務事 業番号 6～8と の合同 評価)	R4	10	億円 /年	R12年度 までの 目標： 30億円/年	単年度 目標設 定なし		23	億円 /年	—									10,000	0	やや 遅れ	単年度目標を設定しておらず、令和12年度までの目標（30億円）との比較で実績を評価すると、7割程度となっており、目標達成に向け着実に投資額を増やしている。 なお、当事業に関しては、令和6年度の検討過程において、エコタウンセンター単独ではなく、環境ミュージアムや響灘ビオトープといった施設間の連携による相乗効果や各施設の機能分担、ターゲットの明確化（再定義）といった視点から、より解像度を高めた検討が必要と判断した。その結果、外部委託ではなく、令和7年度も引き続き内部検討を継続することとし、新たに構築した局内横断的な体制で検討の熟度を高めた結果、3施設の役割や改修の方向性を整理した。	継続	
	7	環境未来ビジ ネス創出助成 事業	新規性、独自性に優れた環 境技術の研究開発費等への一 部助成により、市内中小企業 等に技術開発の機会を提供 し、事業化を支援する。	サー キュ ラー エコ ノミー推 進課	サーキュ ラーエコ ノミー関 連市内 投資額 (事務事 業番号 6～8と の合同 評価)	R4	10	億円 /年	R12年度 までの 目標： 30億円/年	単年度 目標設 定なし		23	億円 /年	—									48,000	37,651	やや 遅れ	単年度目標を設定しておらず、令和12年度までの目標（30億円）との比較で実績を評価すると、7割程度となっており、目標達成に向け着実に投資額を増やしている。 令和7年度は、継続研究5件、新規研究3件、合計8件の助成を実施しており、循環型社会の実現等に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に向けて、一定の進捗があったものと考えている。 今後も、サーキュラーエコノミーの推進に向け、市内企業等への支援に引き続き注力していく必要がある。	継続	
	8	サーキュラー エコノミー基 盤形成促進事 業	本事業は、世界から注目さ れているエコタウン事業を世 界経済の潮流であるサーキュ ラーエコノミー（循環経済） に対応させ、新たな付加価値 や雇用を創出していくため に、市内企業や大学等が取り 組むサーキュラーエコノミー の取組を支援する。	サー キュ ラー エコ ノミー推 進課	サーキュ ラーエコ ノミー関 連市内 投資額 (事務事 業番号 6～8と の合同 評価)	R4	10	億円 /年	R12年度 までの 目標： 30億円/年	単年度 目標設 定なし		23	億円 /年	—										8,000	7,447	やや 遅れ	単年度目標を設定しておらず、令和12年度までの目標（30億円）との比較で実績を評価すると、7割程度となっており、目標達成に向け着実に投資額を増やしている。 令和7年度は、プロジェクトチーム（分科会）を新たに1件設置したほか、既設の分科会についても、国補助を獲得し、事業化に向けた取組を進めた。 今後も、市内企業や大学等と連携しながら、サーキュラーエコノミーの新規事業化を支援することで、引き続き投資額増大を図っていく必要がある。	継続
	9	サーキュラー エコノミー基 盤構築事業	産業廃棄物の埋立量削減や 排出抑制を目指すとともに、 サーキュラーエコノミーへの 移行に向けた基盤を構築する ため、再生利用に資する処理 施設の導入に加え、産業廃棄 物の脱炭素化の取組等、動静 脈企業の連携を支援する。	産業廃 棄物対 策課	産業廃棄物 の最終処 分量の削減	H30	203,000	t	R12年度 までの 目標： 185,000t	185,000	t	274,000 (R5実 績)	t	51.9%										26,004	15,977	やや 遅れ	令和6年度に産業廃棄物の再生利用や減量に寄与する設備や調査研究に補助を行う目的で創設した「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業費補助金」については、令和6年度に4事業者、令和7年度に3事業者に対して交付を行い、活動指標も目標値を101％達成しているなど着実に成果をあげている。 また、令和7年度には従来の「北九州市産業廃棄物排出事業者・処理業者優良認定制度」を刷新し、脱炭素型資源循環及びサステナビリティ向上に積極的に取り組む事業者をグレード別に評価・認定する「北九州市脱炭素型資源循環事業者認定制度」を創設し、同制度の普及や更なる脱炭素化・資源循環の取組を推進するため、「北九州市脱炭素資源循環セミナー」を開催した。 以上の取組による動静脈連携の実現や、補助事業によって導入された設備や調査研究が産業廃棄物の排出量削減に結びつくまでにはある程度時間を要すると考えられるため、現時点では「やや遅れ」となっている。 なお、産業廃棄物の排出量は、景気などの社会経済状況の影響を受け変動しやすく、長期的な取組が必要であるため、排出量削減に向けて今後も状況を注視していく。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性				
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値						達成率			
アジア・グリーン共創ハブの推進	10	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業や国際機関等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	環境国際戦略課	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額（H22年度からの累計）	R4	30社 約100億円		R12年度までの目標：50社程度 約500億円	単年度目標設定なし		39社 114億円（暫定）		—										31,100	23,328	概ね順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、国の支援制度等を活用した渡航調査や現地政府・企業関係者等に対して、市内環境関連施設及び市内企業の視察、連携に向けた協議を行った。また、国際会議への参加や現地メディア等の活用により、市の取組を国内外に発信した。 さらに、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査及び実証試験の支援を行った。 以上の取組は、プロジェクトの組成や環境国際ビジネス参入企業数の増加につながったため「概ね順調」と判断。 今後も、本市や市内企業の取組を国内外へ情報発信する等の戦略的広報の強化に引き続き取り組んでいくとともに、新たなプロジェクトの組成において、現地関係機関と連携した、市内環境関連企業の事業化に向けた更なる支援を行っていく。	継続			
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																															
ネイチャーポジティブの推進	11	生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略（平成27年度-令和6年度）の基本理念である「都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち～」の実現に向け、5つの基本目標を設定し、様々な施策に取り組む。 また、世界的な目標であるネイチャーポジティブの実現に向け、令和6年度に期間終了となる現行戦略の改定を進めるとともに、北九州市の豊かな自然「アーバンネイチャー」を広く発信し、市の魅力向上につなげる。	ネイチャーポジティブ推進課	生物多様性に関する市民の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R5	—		R12年度までの目標：60.0%	35.0%		28.0%		80.0%											20,575	24,173	概ね順調	『第2次北九州市生物多様性戦略』を改定し、新戦略として、『北九州市生物多様性戦略2025-2030』を定め、46の主要施策の全てに着手した。 併せて、本市が持つ自然の魅力等を紹介するポータルサイト（「アーバンネイチャー北九州～北九州の自然ポータル～」）を立ち上げ、市民への情報発信や啓発について積極的な取組を行った。 結果として、指標である「市民の認知度」調査において、目標の8割を達成するなど一定の成果を得ることができたため「概ね順調」と評価し、引き続き、本市の生物多様性の増進について積極的な取組を実施する。	継続		
Ⅲ「安らぐまち」の実現																															
持続可能な循環型社会の構築	12	エコ・アップデート推進事業	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に掲げるリサイクル率の目標達成に向けて、市民に分別が十分に浸透していない廃食用油、プラスチックごみなどについて、回収拠点の増加や市民向けのPRなど、集中的にリサイクル策を強化する。	循環社会推進課	市民1人1日あたりの家庭ごみ量	R1	468 g		R12年度までの目標：420 g 以下	440 ^g 以下		413 g		106.0%		一般廃棄物のリサイクル率の増加	R1	28.0%			R12年度までの目標：32.0%		30.0%		26.2%	87.3%	15,000	11,897	概ね順調	市の各種広報媒体やイベント時におけるごみの減量化・資源化の啓発・情報発信に加え、生ごみリサイクル講座の開催や、地域や民間と連携した古紙・廃食用油の拠点回収等に取り組んだことにより、市民1人あたりの家庭ごみ量は令和12年度目標を前倒し達成したため、「概ね順調」と判断した。	継続
	13	事業系ごみ対策強化事業	令和6年度に実施した事業系ごみの組成調査結果をもとに、業種に応じた啓発物を作成するなど、効果的なごみ削減・リサイクルの誘導を図るとともに、後を絶たない焼却工場への不適物の搬入や無許可疑いの業者による搬入などへの検査体制の強化を行う。	循環社会推進課	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	R4	162,292 t		R12年度までの目標：129,833 t（基準値から20.0%減）	単年度目標設定なし		147,623 t		—		一般廃棄物のリサイクル率の増加	R1	28.0%			R12年度までの目標：32.0%		30.0%		26.2%	87.3%	12,230	8,334	概ね順調	事業者による違法・不適切なごみ処理を防止するため、事業所への訪問指導を行うとともに、焼却工場における受け入れ不可物の搬入前検査・指導の強化を図っており、事業系ごみの削減に繋がっていることから、「概ね順調」と判断した。	継続